

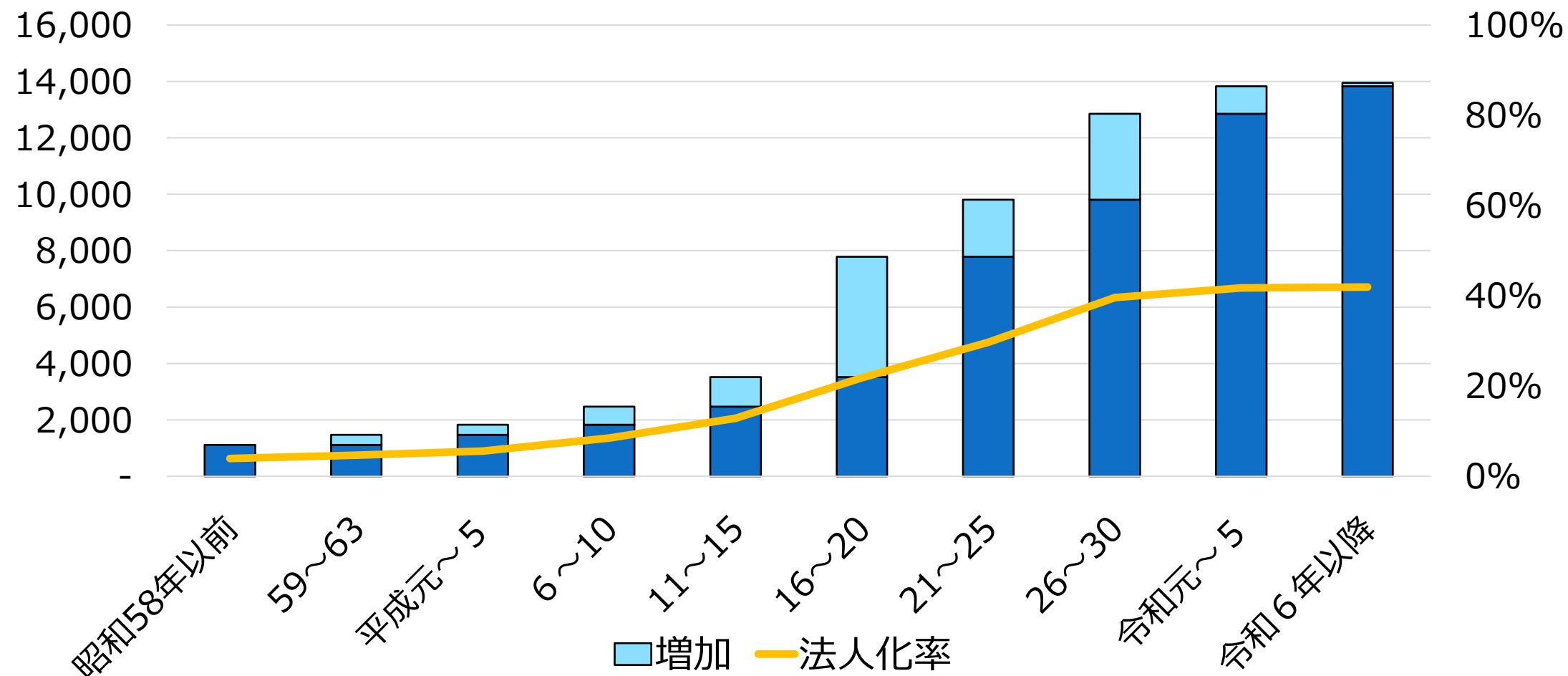
集落営農組織の法人化について

長野県農政部農業技術課
相田 みさき

集落営農組織の現状

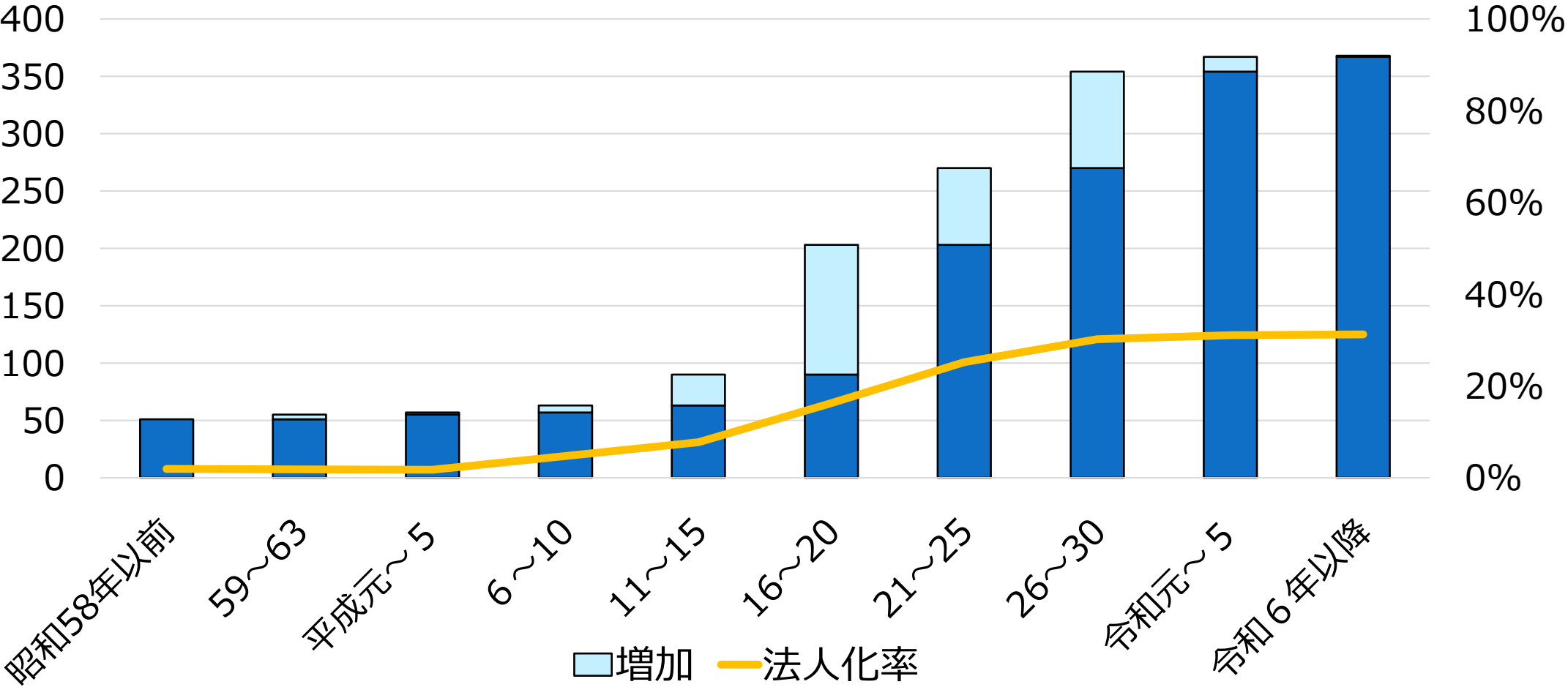
集落営農組織数

集落営農組織数(全国)



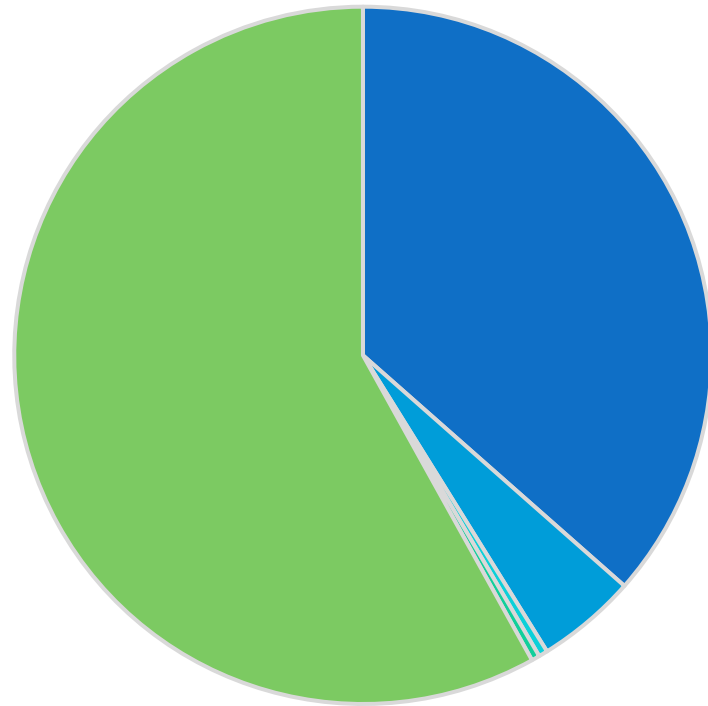
集落営農組織数

集落営農組織数(長野県)



組織形態別集落営農数

全国



■ 農事組合法人

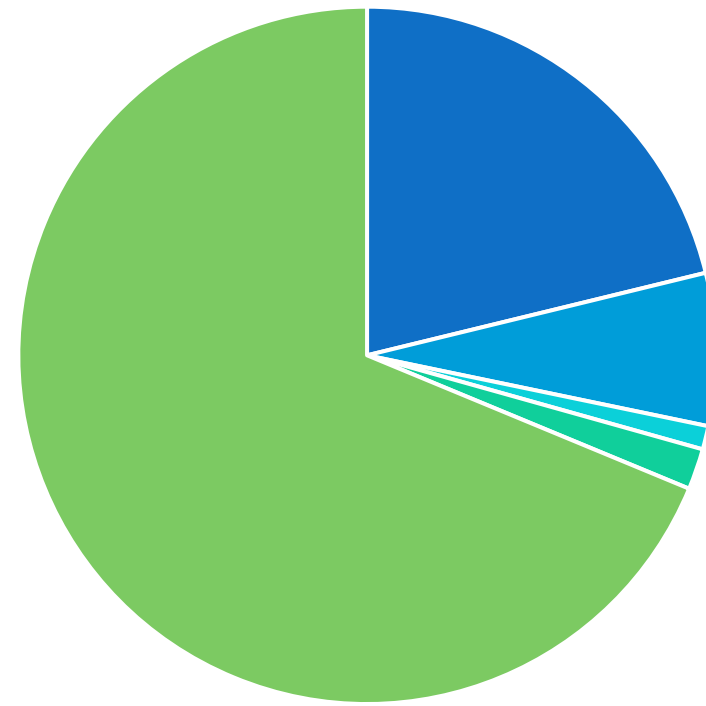
■ 株式会社

■ 合名・合資・
合同会社

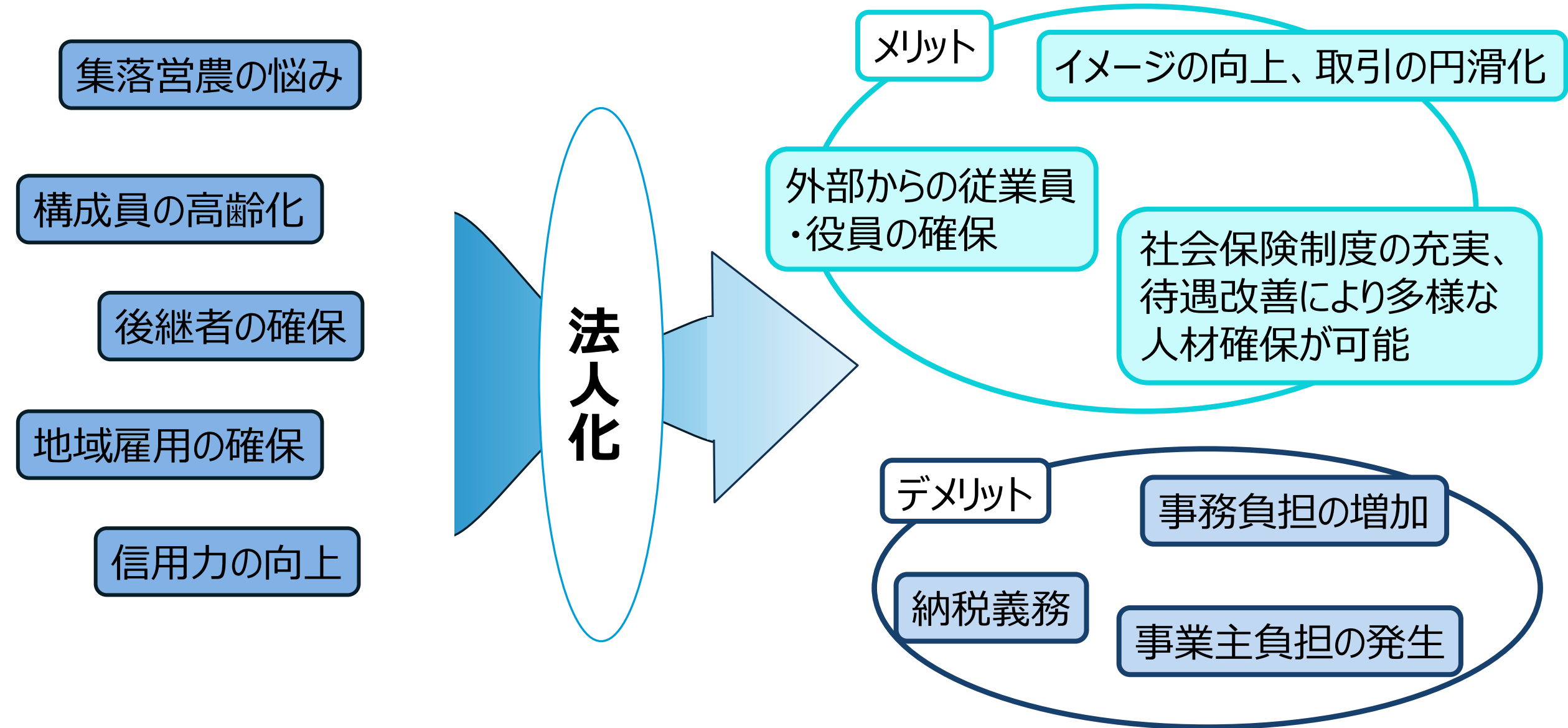
■ その他

■ 非法人

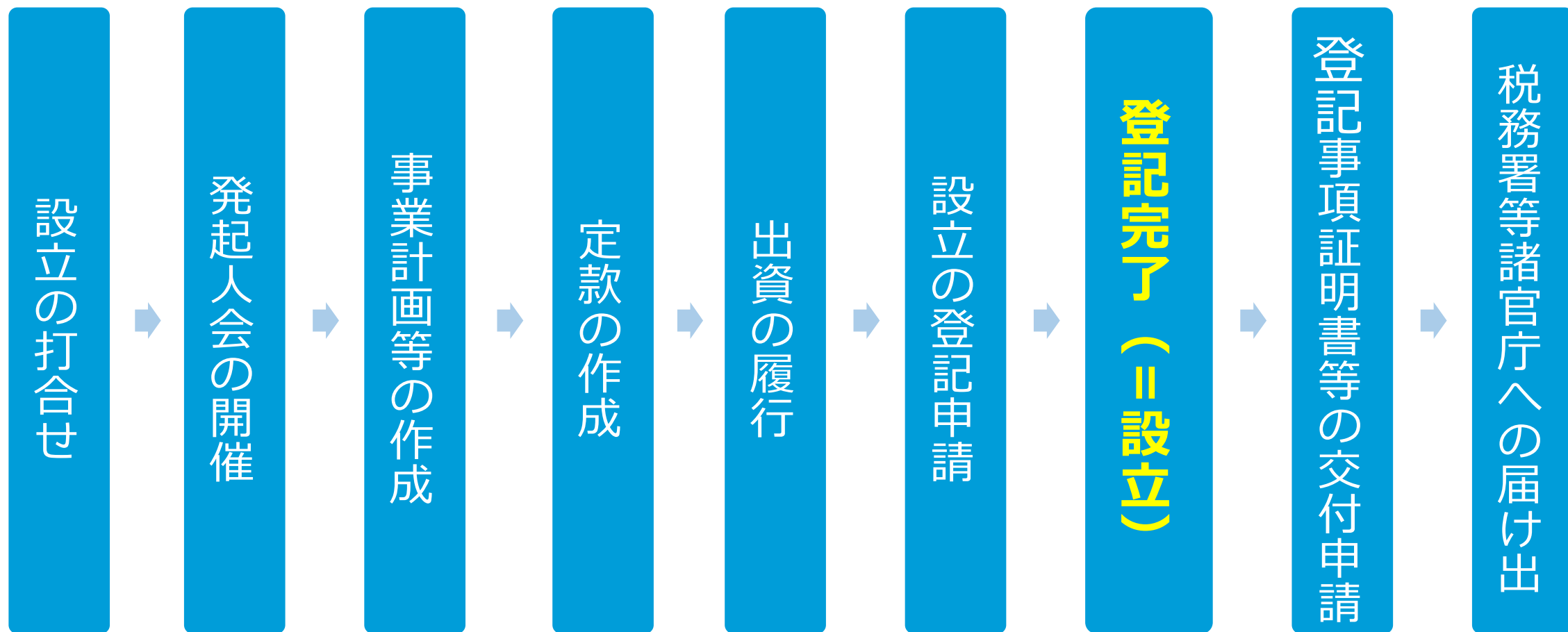
長野県

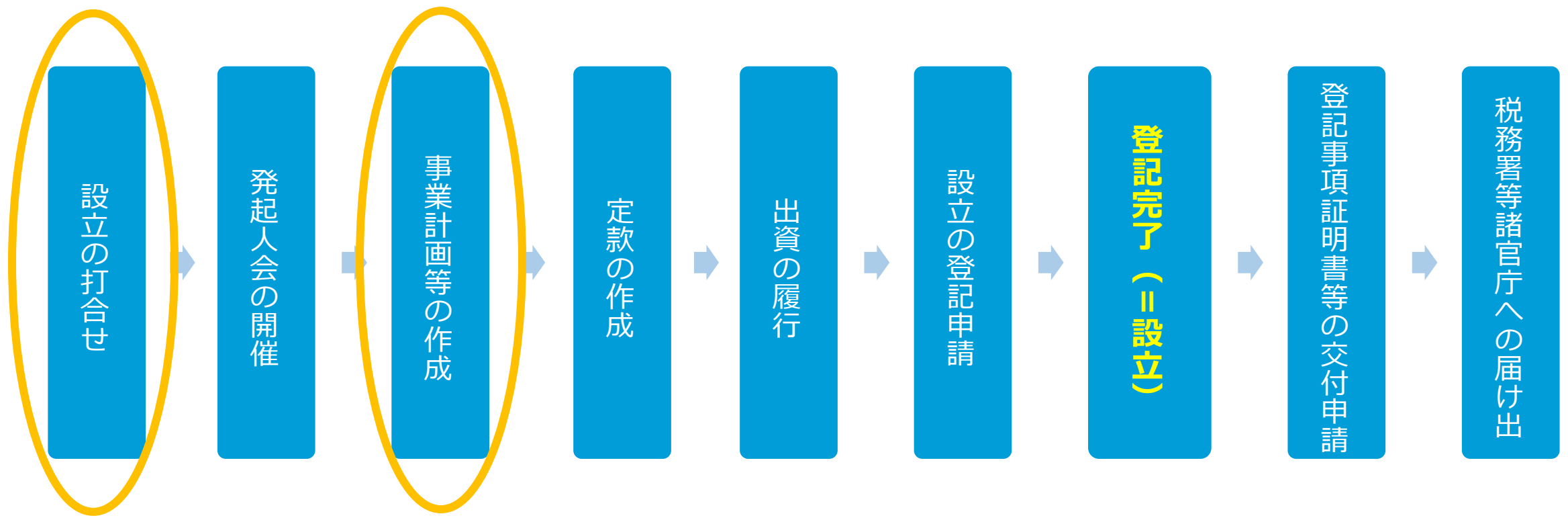


集落営農組織の法人化



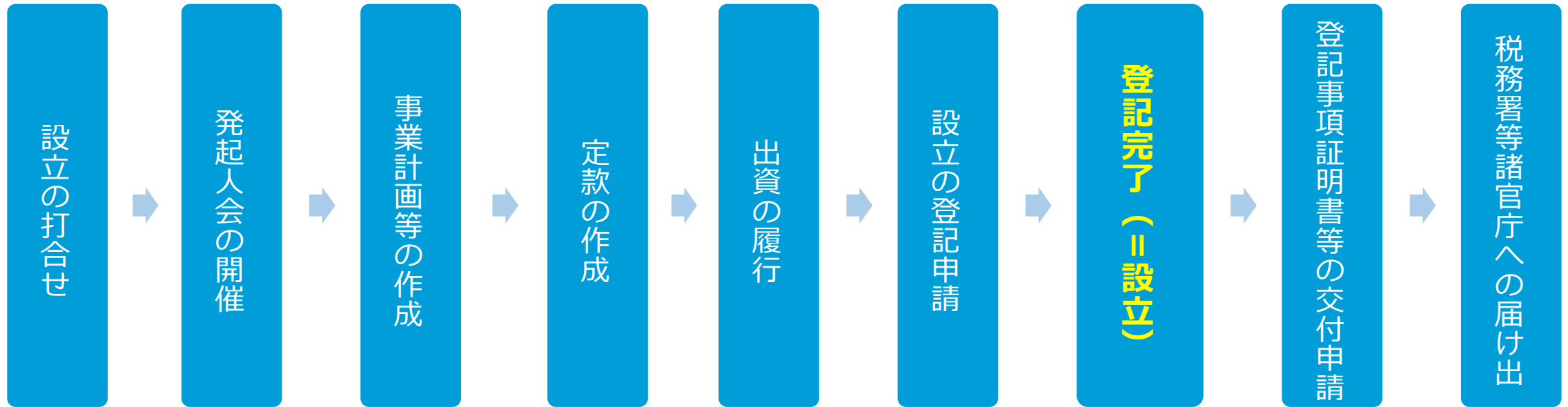
株式会社等の法人化手順





- 構成員の意識醸成
何のために法人化するか
役割分担、経理の一元化

- 経営計画
(収支計画、作業計画、人員計画 等)
何をどれくらい生産するか
どうやって稼いでいくか
年間だけではなく、中長期的な計画が必要



法人化したあとのポイント

- ・複式簿記の記帳が義務化
- ・納税義務が発生
- ・社会保険制度導入に伴う、事業主負担が発生 等

その他、課題が見つかった
ところで

その都度解決にあたる

インボイス制度への対応

令和5年10月

令和8年10月

令和11年10月

令和7年11月

インボイス制度（適格請求書保存方式）

経過措置①

経過措置②

免税事業者からの仕入税額
相当額の
80%は仕入額控除が可能

免税事業者からの仕入税額
相当額の
50%は仕入額控除が可能

法人化のまとめ

法人化は、集落営農の課題を解決する方法の一つになりえる

メリット（雇用の確保、信用力の向上）、デメリット（経営責任や経済的な負担、事務的な負担が増加）をすることを理解して取組む必要がある。

法人化の最初のステップは構成員の意識醸成

一部の構成員だけでなく、全体で検討し法人化に踏み出すことが必要

中長期的な計画を作成する

安定的な運営のためにも、計画と役割分担が重要